

# 四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

遠州トラック株式会社

静岡県袋井市木原627番地の3

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 営業の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8

### 第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO. , LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538（42）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538（42）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業収益（百万円）	9,765	4,931	18,995
経常利益（百万円）	447	259	1,127
四半期（当期）純利益（百万円）	165	95	522
純資産額（百万円）	—	10,601	10,477
総資産額（百万円）	—	23,474	23,404
1株当たり純資産額（円）	—	1,393.42	1,378.64
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	22.12	12.79	70.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	44.3	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	496	—	1,825
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△656	—	△2,489
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	108	—	568
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	744	802
従業員数（人）	—	982	758

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	982	(203)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	594	(188)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【営業の状況】

#### (1) 輸送実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
	実績
延実働車両台数(台)	29,258
輸送トン数(トン)	151,554
走行距離(km)	7,215,771

#### (2) 営業収益

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
	金額(百万円)
物流事業	4,862
その他事業	69
合計	4,931

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を端緒とする世界的金融危機のうねりを受け、円高、株安が進行し、実体経済への影響、景気の先行き不安が表面化しました。

当物流業界においては、引続き国内貨物輸送量の減少が予想されるなど、需要は全般的に低調に推移しており、さらに燃料価格の高止まり、運賃水準の低迷の長期化により、厳しい状況を強いられています。

このような中、当社グループは、主力商品の一つである家電・家具製品の取り扱い減少を新規顧客の開拓や既存荷主のシェアアップで補い、また関連子会社も総じて営業収益(売上高)を伸長させることが出来ました。反面、燃料費や地代家賃、人件費等、経費が高んだうえ、前期に稼働した掛川、藤枝の新センター(いずれも静岡県)の業績が計画を下回るなど、営業面においても苦戦を余儀なくされました。

この結果、当第2四半期の営業収益は49億31百万円と過去最高額を更新したものの、営業利益は2億66百万円、経常利益は2億59百万円となりました。四半期純利益は投資有価証券評価損や減損損失等、特別損失が拡大した結果、95百万円となりました。

営業収益をセグメント別で見ると、物流事業は48億62百万円となりました。その内訳は、輸送部門が32億94百万円、倉庫部門が15億67百万円であります。不動産事業は69百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産の部合計は、前四半期連結会計期間末に比べ2億48百万円減少の234億74百万円となりました。主な要因は、原油相場の下落に伴うデリバティブ債権の減少及び時価の下落に伴う減損損失の計上による土地の減少等によるものであります。

負債の部合計は、前四半期連結会計期間末に比べ2億55百万円減少の128億72百万円となりました。主な要因は、短期借入金及び未払法人税等が増加したものの、長期借入金が増加したためであります。

純資産の部は、前四半期連結会計期間末に比べ6百万円増加の106億1百万円となりました。主な要因は、繰延ヘッジ損益が減少したものの、利益剰余金が増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は7億44百万円となり、前四半期連結会計期間末より80百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億26百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億83百万円、減価償却費1億51百万円及び減損損失67百万円による増加があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1億87百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出95百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は3億26百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成20年度の総貨物輸送量は9年連続の減少が予想され、貨物保管量も停滞する中、業界内での競争は激化の一途を辿っており、物流業界は依然厳しい状況下にあります。

このような中、当社グループとしては、顧客への運賃転嫁を強力に進める一方、物流戦略商品の創出、提案営業の強化、システム導入による省力化など、顧客サービスや業務レベルの一段の向上に取り組んでまいり所存です。

また、株式会社住友倉庫との間では、海外との一貫物流の拡大、倉庫ノウハウの共有化など、シナジー効果の具体化を図っており、今後もこのような協業化への動きを促進してまいります。

なお、将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	ジャスダック証券取引所	—
計	7,546,000	7,546,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	7,546,000	—	1,284	—	1,070

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口2丁目1-5号	4,527	60.00
澤田邦彦	浜松市北区	199	2.64
遠州トラック従業員持株会	静岡県袋井市木原627番地3	188	2.50
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	169	2.24
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	124	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	121	1.60
有限会社スリーナイン	静岡県袋井市永楽町325番地	111	1.47
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	103	1.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	100	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100	1.32
計	—	5,745	76.13

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,459,000	74,590	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	7,546,000	—	—
総株主の議決権	—	74,590	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原 627番地の3	84,700	—	84,700	1.12
計	—	84,700	—	84,700	1.12

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	910	909	890	880	863	860
最低（円）	821	862	850	830	825	803

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	905	893
受取手形及び売掛金	2,682	2,750
販売用不動産	215	277
繰延税金資産	60	72
その他	255	244
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	4,117	4,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,442	※1 5,511
機械装置及び運搬具（純額）	※1 330	※1 329
土地	11,608	11,315
建設仮勘定	22	22
その他（純額）	※1 60	※1 60
有形固定資産合計	17,464	17,238
無形固定資産	244	258
投資その他の資産		
投資有価証券	263	279
繰延税金資産	144	136
その他	1,241	1,256
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,648	1,671
固定資産合計	19,357	19,169
資産合計	23,474	23,404
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,810	1,885
短期借入金	5,440	4,689
未払法人税等	144	336
賞与引当金	106	100
その他	376	324
流動負債合計	7,877	7,337
固定負債		
長期借入金	4,481	5,052
退職給付引当金	227	222
その他	286	314
固定負債合計	4,994	5,589
負債合計	12,872	12,926

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,034	7,929
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,345	10,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	△4
繰延ヘッジ損益	23	26
為替換算調整勘定	21	24
評価・換算差額等合計	50	45
少数株主持分	204	191
純資産合計	10,601	10,477
負債純資産合計	23,474	23,404

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	9,765
営業原価	8,961
営業総利益	804
販売費及び一般管理費	※ 318
営業利益	485
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	4
その他	30
営業外収益合計	37
営業外費用	
支払利息	66
その他	8
営業外費用合計	75
経常利益	447
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	50
たな卸資産評価損	16
減損損失	67
特別損失合計	133
税金等調整前四半期純利益	314
法人税等	133
少数株主利益	15
四半期純利益	165

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
営業収益	4,931
営業原価	4,504
営業総利益	426
販売費及び一般管理費	※ 159
営業利益	266
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	2
その他	26
営業外収益合計	30
営業外費用	
支払利息	33
その他	3
営業外費用合計	37
経常利益	259
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	8
減損損失	67
特別損失合計	75
税金等調整前四半期純利益	183
法人税等	78
少数株主利益	9
四半期純利益	95

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	314
減価償却費	296
減損損失	67
支払利息	66
投資有価証券評価損益 (△は益)	50
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	67
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75
その他	27
小計	875
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△62
法人税等の支払額	△326
法人税等の還付額	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△532
有形固定資産の売却による収入	1
その他	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	505
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△725
配当金の支払額	△59
その他	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58
現金及び現金同等物の期首残高	802
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 744

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は16百万円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,383百万円であります。</p> <p>2. 受取手形割引高は、37百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,128百万円であります。</p> <p>2. 受取手形割引高は、58百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)						
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>(内賞与引当金繰入額)</td> <td>(3)</td> </tr> <tr> <td>(内退職給付費用)</td> <td>(3)</td> </tr> </table>	人件費	178百万円	(内賞与引当金繰入額)	(3)	(内退職給付費用)	(3)
人件費	178百万円					
(内賞与引当金繰入額)	(3)					
(内退職給付費用)	(3)					

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)						
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>(内賞与引当金繰入額)</td> <td>(2)</td> </tr> <tr> <td>(内退職給付費用)</td> <td>(1)</td> </tr> </table>	人件費	90百万円	(内賞与引当金繰入額)	(2)	(内退職給付費用)	(1)
人件費	90百万円					
(内賞与引当金繰入額)	(2)					
(内退職給付費用)	(1)					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>905百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>744</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	905百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	161	現金及び現金同等物	<u>744</u>
現金及び預金勘定	905百万円					
預入期間が3か月を超える定期預金	161					
現金及び現金同等物	<u>744</u>					

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,546,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 84,714株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,862	69	4,931	—	4,931
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,862	69	4,931	(—)	4,931
営業利益	366	23	390	(123)	266

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,642	123	9,765	—	9,765
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	9,642	123	9,765	(—)	9,765
営業利益	685	50	735	(250)	485

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業
- (2) その他事業 不動産事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,393円42銭	1株当たり純資産額	1,378円64銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	22円12銭	1株当たり四半期純利益金額	12円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	165	95
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	165	95
期中平均株式数(株)	7,461,315	7,461,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当金に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………59百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月10日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主、または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。